

日米核共有の是非

—NATOの制度と日本の安全保障環境を踏まえて—

宮岡勲研究会 第13期生

一九六二年のキューバ危機を再現するかのごとく、核の脅威が

突き付けられ、世界の安全保障は大きな岐路に立たされています。(中略)

核共有(核シェアリング)も含め、様々な選択肢を議論すべき時に来ています。

—安倍晋三元首相—

【研究の問い】

日本はNATOに倣い、米国と核共有を行うべきか？

【視点】

同盟や抑止の理論、日本特有の安全保障・外交事情

目次

第 I 章 NATOの核共有制度

第 II 章 日本にとっての核共有のメリット

第 III 章 日本にとっての核共有のデメリット



第 I 章 NATOの核共有制度



1-1アイゼンハワー政権の核共有政策



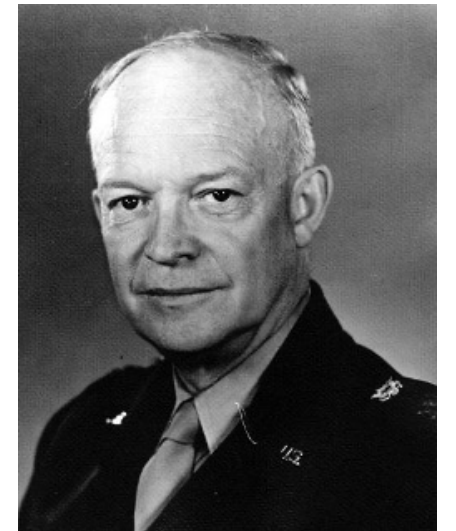
○アイゼンハワー:ソ連の軍拡を受け、**欧州の不安**に対応

→①英とのミサイル協力(早期に終了)

②NATO加盟国との**核備蓄**=現在の核共有制度へ

同盟国の米軍基地に核を保管

③潜水艦の混合乗員制、NATOの**権限を拡大**(実現せず)



1-2 ケネディ政権以後の核共有政策

背景：欧州のソ連に対する不安vs他国に核を委譲する危険性

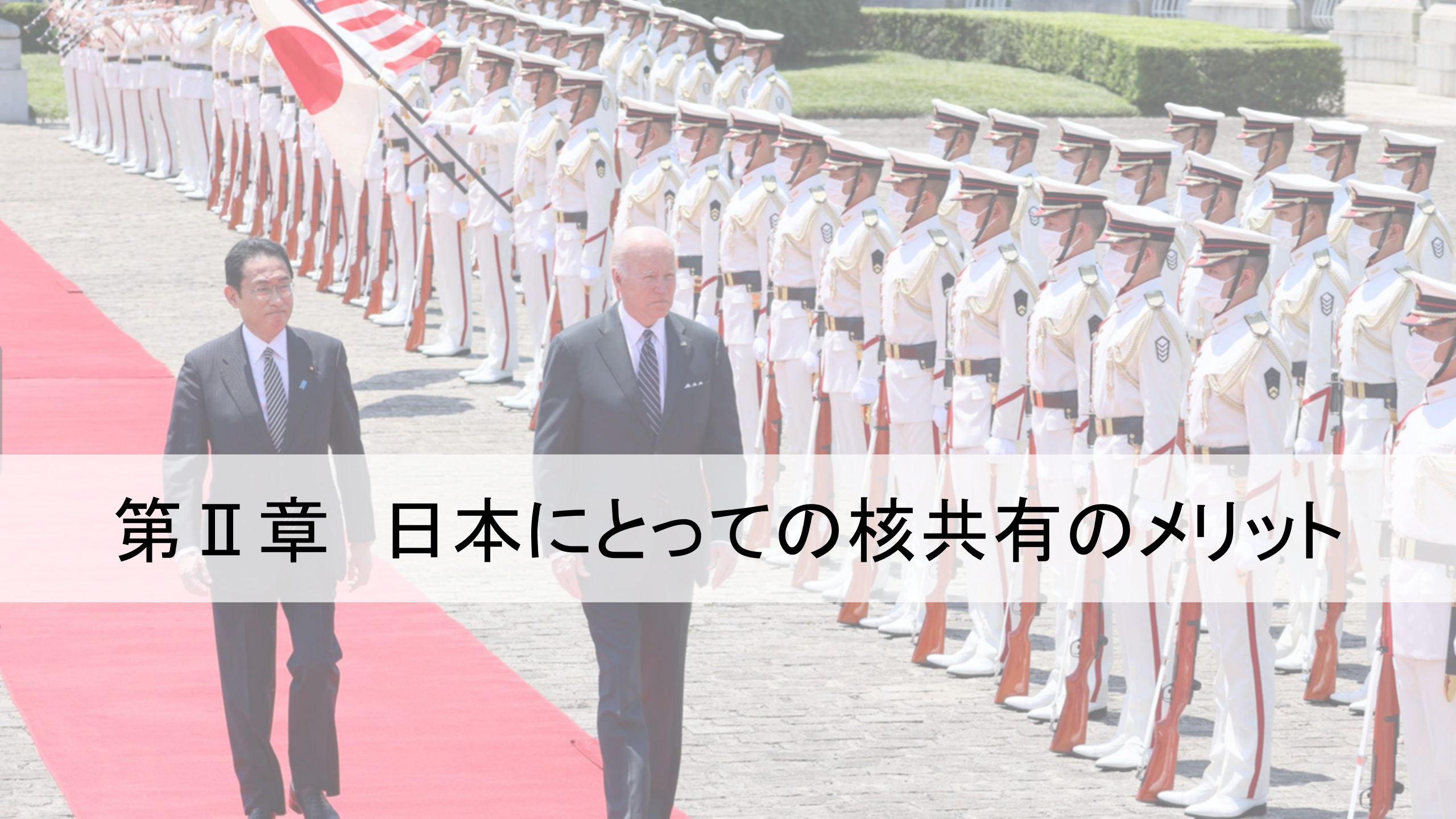
- ①MLF構想：核搭載艦を常時多国間で管理（実現せず）
- ②核共有構想：戦時のみ、同盟国に核が委譲される
- ③戦略協議：同盟国と米国が核の使用を協議

最終的に、②と③の折衷案が採用された

1-3 現行の核共有制度

- ・ハード面：同盟国の米軍基地に核を配備
 - 戦時に**同盟国の航空機**で運搬
- ・ソフト面：核使用にはNATO内の意思決定が必要
 - = **加盟国が参加**できる
 - 冷戦期から変わらない目的：**同盟国の恐怖**の緩和





第Ⅱ章 日本にとっての核共有のメリット

2-1 核による抑止

現状: ①中朝は**防衛網突破**技術を開発

→極超音速兵器、低高度・変則軌道のミサイル

②中国は**中距離核戦力**で米に対して優位

核を増強する周辺国への**抑止力**となる

北朝鮮の軍事動向は、わが国の安全に対する
重大かつ差し迫った脅威であり、地域及び国際社会の
平和と安全を著しく損なうものとなっている。

— 防衛白書(令和4年度版) —



2-2 日米関係の強化

- ・日本が核使用の意思決定に参加
 - 米国の確実なコミットメントを期待できる
- ・情報共有＝「知る必要性」のある時のみ行われる
 - 米国への不信感の緩和



日本が攻撃された際の「見捨てられる恐怖」の緩和

2-3 防衛費用の低さ



現在の防衛政策

弾道ミサイル防衛
敵基地攻撃(検討中)
=拒否的抑止

- ・**技術、費用的に困難**
- ・**攻撃側が有利**



核共有

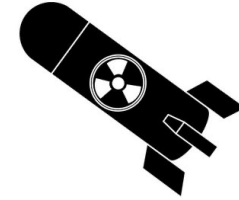
拡大核抑止(=核の傘)

- ・**北朝鮮の抑止には効果的**
- ・兵器の**開発費用を削減**

最小限の費用で最大効果を狙う必要性
→核共有による抑止は効果的

The background of the slide features two flagpoles against a clear blue sky. On the left, the Japanese flag (white with a red circle) is flying. On the right, the United States flag (stars and stripes) is flying. A semi-transparent white horizontal band is overlaid across the middle of the image, containing the title text.

第Ⅲ章 日本にとっての核共有のデメリット



3-1 核のエスカレーション

大国間の共通認識の不存在
→ **戦略的安定性 ×**

その他

- ・抑止の失敗
- ・先制攻撃の優位性

日本が脅威と認識される

→ 東アジアに軍拡競争を招く

安全保障のジレンマ

抑止の失敗や安全保障のジレンマによって
かえって日本の安全が損なわれる可能性

3-2 日米関係の悪化

①米国は核共有に拘束されず核を使用できる

→**米国への不信**が募る可能性

②日本国内には**核への抵抗感**が根強い

→日本への核配備は反発を呼ぶ

日米関係の悪化を招く可能性



3-3 政治・外交費用の高さ

- ① 一見すると、核共有はNPTと非核三原則に反する
→ 整合性を確保し、国内外の理解を得るのは困難

- ② 核への関与を深めることは、核廃絶の潮流に逆行
→ 日本が築いてきた、外交での影響力を失う



究極的には、日本と世界の安全が損なわれる可能性

日本が核兵器のない世界の実現に向け、国境と世代を越えた
取組を進めていくことは国としての使命とも言えるものである。(中略)
日本を取り巻く地域や国際社会の安全保障環境を安定・改善させるための
手段として、軍縮・不拡散を積極的に活用することが重要である。

—日本の軍縮・不拡散外交(第七版)—

おわりに

①核戦略

周辺国に対する抑止力 vs 軍拡競争に陥り、先制攻撃を受ける

②日米関係

見捨てられる恐怖の緩和 vs 米国の単独行動、核配備への不信感

③費用

防衛費用の節減 vs 政治的コストがかかる&外交での影響力低下



日本への核配備は望ましくない。

核について共同で意思決定する形が望ましい。